

記入にあたって

◆令和6年目標値達成に向けて ※既に達成している活動指標は無記入。

各部署における活動指標について、これまで取り組んできた中で、令和6年度目標値達成に向けての課題・問題点また、それを踏まえた今後の方針を記入しています。

◆令和6年度活動指標実績値の見直しについて ※見直しが必要な活動指標のみ対象

第3期和泉市男女共同参画行動計画(オアシスプラン)は平成27年度～令和6年度までの10年計画です。

中間見直しにあたって、基本的には活動指標の見直しは行いませんが、下記①②の理由で修正が必要な場合は見直しを行います。

活動指標又は数値目標が修正されている場合は、「修正あり」の欄に『●』及び「活動指標を修正する理由」を記入しています。

①各課(室)で進行管理を行っている計画等での指標と整合性を図るための見直し修正

男女共同参画行動計画(オアシスプラン)活動指標一覧表(平成27年度～平成30年度)

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	1 男女平等教育の推進	1	教育委員会指導室	人権教育推進計画に基づく教育活動の取組とその評価・公表	市内小中学校に対する策定・取組推進している学校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	1 男女平等教育の推進	3	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(女性に対する暴力をなくす啓発事業)	定員に対する参加率			70%	65%	113%	77%	100%	100%	現在、大学構内で事業を実施しているため、当大学の学生数で参加者がほぼ決定すること、また駐車場がない・保育場所を確保することが難しいため、一般の応募が少ない原因もあると考える。	定員に対し参加人数に余裕があれば、学校側にも対象の学生だけではなく、その他の学生にも周知し参加を促してもらうことを協議する。
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	1 男女平等教育の推進	5	教育委員会指導室	保健体育や総合的な時間を利用して性教育を実施	市内小中学校数に対する取組をしている学校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	1 男女平等教育の推進	6	子ども未来室	保育所・幼稚園における「不審者侵入対処訓練」の実施	不審者侵入対処訓練の実施回数	●	幼稚園においては実施回数が少なかったため保育園と同じ回数を目標とする。(※数値目標の見直し)	(保)年12回(幼)年5回	(保)年12回(幼)年5回	(保)年12回(幼)年5回	(保)年12回(幼)年6回	(保)年12回(幼)年9回11回	(保)年12回(幼)年11回12回	保育園では毎月の訓練を実施しているが幼稚園では毎月実施出来ていない。	保育園・幼稚園共に毎月実施を目指す。
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	1 男女平等教育の推進	6	教育委員会指導室	子ども対象の「犯罪防止教室」の実施	市内小中学校数に対して学習機会を実施している学校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	3 教職員・保育士等の男女平等意識の向上	12	教育委員会指導室	各校に男女平等教育の担当教員の配置	市内小中学校数に対する男女平等教育担当教員の配置校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	3 教職員・保育士等の男女平等意識の向上	12	教育委員会指導室	男女平等教育実践事例や指導事例集(府)を活用した校内研修	市内小中学校数に対する男女平等教育に関する研修を行った学校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	3 教職員・保育士等の男女平等意識の向上	13	教育委員会指導室	各校の管理職・担当職員へのセクシュアル・ハラスメント防止や今日的課題に関する研修の実施	市内小中学校数に対するセクシュアル・ハラスメント防止研修を行った学校数			31校/31校	31校/31校	30校/30校	30校/30校	全小中学校	全小中学校		
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	4 家庭での男女平等・男女共同参画の推進	14	教育委員会指導室	モデル校(園)の実践報告会の実施 各学校園のPTAによる学習会の実施や啓発文書の作成	市内小中学校で学習会が行われた学校数	●	原課における事業名が実態と違うため	7校/31校	6校/31校	9校/30校	6校/30校	15校/31校	上昇	PTA組織の見直しの動きの中で、人権啓発の取組を学校単位で行う学校が減少傾向にある。	中学校区で地域教育協議会等の取り組みとして人権啓発を進める。
基本目標1	1 学校・園における男女平等教育の推進	4 家庭での男女平等・男女共同参画の推進	14	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(子育て応援講座・子どもサイエンスキャンパス)	定員に対する参加率			76%	64%	102%	92%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	父親が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標1	2 地域における男女平等学習の推進	5 多様な選択を可能にする学習機会の提供	16	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(アドバイザー養成講座)	定員に対する参加率			70%	68%	81%	57%	100%	100%	平成30年度でアドバイザー養成講座を廃止。登録団体の新規加入の促進に向けてアドバイザー養成講座の内容を見直し、新たな企画を実施する必要がある。	今後においては、更に多くの市民に参加してもらえるよう、日程や企画の見直しをし、男女平等・男女共同参画の考え方が更に定着するよう努める。
基本目標1	2 地域における男女平等学習の推進	5 多様な選択を可能にする学習機会の提供	16	青少年センター	青少年男女共同参画事業	定員に対する参加率			81%	87%	66%	83%	100%	100%	講座申込者の体調不良による不参加など、人的な部分において活動指標が左右される。	今後も参加率100%を目標に(現行どおり)実施していく。
基本目標1	2 地域における男女平等学習の推進	5 多様な選択を可能にする学習機会の提供	17	いずみアピール課	市政情報発信事業いずみメール登録者数	いずみメール登録者数	●	進行管理を行っている数値と整合性を図るため	1,772人	3,340人	3,660人	8,421人	4,000人	6,500人 15,000人	昨年の大規模災害で大幅に登録が増えたが、広報紙以外でも周知する方法が必要	周知方法の強化として、広報誌のほか、各種団体へ登録依頼などを行う
基本目標1	2 地域における男女平等学習の推進	6 女性の意思決定の場への参画に向けての人材育成の充実	19	人権・男女参画室	和泉市男女共同参画センターの図書コーナーの充実	図書コーナーの年間貸出冊数			452冊	406冊	464冊	344冊	上昇	600冊	新しくDVD及び図書の購入できる冊数は限られているため、センター自体の利用者数を増加させる対策を考えなければならない。	図書コーナーの広報に努めるとともに、来所者を増やす方法(図書コーナーの場所の提供、広報の工夫(シティブラザHP等への掲載)をする。
基本目標1	2 地域における男女平等学習の推進	6 女性の意思決定の場への参画に向けての人材育成の充実	21	人権・男女参画室	・いきいきライフ講座 ・いずみワクワク講座の開催	各講座の定員に対する参加率			92%	95%	107%	107%	100%	100%		
基本目標1	3 男性にとつての男女共同参画の推進	7 家庭・地域への男性の参加・参画の推進	22	人権・男女参画室	・「子育て応援講座」 ・「男性学講座」の開催	各講座の定員に対する参加率			120%	84%	71%	86%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	男性(父親含む)が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。
基本目標1	3 男性にとつての男女共同参画の推進	7 家庭・地域への男性の参加・参画の推進	23	人権・男女参画室	男性学講座	定員に対する参加率			180%	103%	54%	80%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	男性が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。
基本目標1	4 男女平等意識の浸透	8 固定的な性別役割分担意識を解消するための市民への働きかけ	24	人権・男女参画室	・「男女共同参画週間事業(ミニフォーラム)」 ・「女と男のフォーラム」	「女と男のフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率			106%	89%	78%	68%	100%	100%	映画・講演会の内容によって参加率に開きがある。若い世代にも参加してもらうために新たな周知方法を検討する必要がある。	若い世代の男女が見るような広報誌への掲載や、よく行く場所など(学校・幼稚園・商業施設など)にポスターを掲示するなど広報の範囲を開拓する。
基本目標1	4 男女平等意識の浸透	8 固定的な性別役割分担意識を解消するための市民への働きかけ	25	人権・男女参画室	男女共同参画推進事業(オアシス)助成金事業の実施	助成金事業応募団体数			5団体	6団体	4団体	8団体	12団体	15団体	毎年だいたい同じ団体が申請をしている。新たに申請してきた団体に次年度にもオアシス助成金事業を活用し、男女共同参画推進事業を継続するように促す必要がある。	ネットワーク会議等での事前説明を行う等、オアシス助成金事業についての理解の促進を図り、より多くの団体に申請できるように細やかに説明を行い、申請団体数の増加に努める。
基本目標1	4 男女平等意識の浸透	8 固定的な性別役割分担意識を解消するための市民への働きかけ	27	人権・男女参画室	「女と男のフォーラム」「男女共同参画週間事業ミニフォーラム」の開催	定員に対する参加率			106%	89%	78%	68%	100%	100%	映画・講演会の内容によって参加率に開きがある。若い世代にも参加してもらうために新たな周知方法を検討する必要がある。	若い世代の男女が見るような広報誌またはSNSへの掲載や、よく行く場所など(学校・幼稚園・商業施設など)にポスターを掲示するなど広報の範囲を開拓する。
基本目標1	4 男女平等意識の浸透	9 市職員の男女平等・男女共同参画意識の向上	28	人事課	男女共同参画研修	新採研修受講率			67%	82%	90%	76%	100%	100%	新採職員の受講率100%を目指しているが、達成できていない。	人権・男女参画室と連携を図り、新採への周知を早めに行うことで、受講率の向上を図る。
基本目標1	4 男女平等意識の浸透	9 市職員の男女平等・男女共同参画意識の向上	28	人権・男女参画室	男女共同参画施策推進員の研修の実施	定員に対する参加率			72%	78%	78%	63%	100%	100%	推進員に、急な公務が入り、当日欠席となる場合がある。推進員が公務のため、欠席する場合、代理の職員の出席を求めると、少数の部署は他の職員も公務で出席できない場合がある。	決算や予算編成等の繁忙期は避け、推進員が参加しやすい時期に研修会を実施する。研修会の日程が決まり次第、なるべく早く開催通知を送付し、推進員のスケジュールの確保に努める。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅰ	4 男女平等意識の浸透	11 男女共同参画にかかる資料等の充実と積極的提供	33	読書振興課	男女共同参画に関する資料収集	シティプラザ図書館における男女共同参画コーナーの資料購入点数			44点	29点	12点	40点	継続	継続	男女共同参画コーナーを充実させるため、必要な資料の購入について、男女共同参画センターと事前に調整の必要がある。	男女共同参画センターと連携しながら、継続して男女共同参画コーナーの資料の購入に努める。
基本目標Ⅰ	4 男女平等意識の浸透	11 男女共同参画にかかる資料等の充実と積極的提供	33	読書振興課	男女共同参画に関する資料提供	シティプラザ図書館における男女共同参画コーナーの資料貸出し点数	●	進行管理を行っている計画等での指標と整合性を図るための見直し修正	876点	795点	640点	717点	上昇	1,500点 1,000点	図書館の利用者が減少している中、工夫を凝らし、利用者に男女共同参画コーナーをアピールしていく必要がある。	書架等を工夫し、魅力あるコーナーづくりに努め、利用者の増加を図る。
基本目標Ⅰ	4 男女平等意識の浸透	11 男女共同参画にかかる資料等の充実と積極的提供	33	人権・男女参画室	図書館における男女共同参画に関する資料の収集	図書コーナーの年間貸し出し冊数			452冊	406冊	464冊	336冊	上昇	600冊	予算の中で新しいDVD及び図書の購入できる冊数は限られているため、センター自体の利用者数を増加させる対策を考えなければならない。	図書コーナーの広報に努めるとともに、来所者を増やす方法(図書コーナーの場所の提供、広報の工夫(シティプラザHP等への掲載)をする。
基本目標Ⅰ	5 人権尊重、男女平等に立ったメディアの確立	13 メディア・リテラシーの向上	35	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(アドバイザー養成講座)	定員に対する参加率			54%	60%	53%	57%	100%	100%	アドバイザー養成講座の内容を見直し、新たな企画を実施する必要がある	今後においては、更に多くの市民に参加してもらえるよう、日程や企画の見直しをし、男女平等・男女共同参画の考え方が更に定着するよう努める。
基本目標Ⅰ	5 人権尊重、男女平等に立ったメディアの確立	13 メディア・リテラシーの向上	36	生涯学習課	「青少年の非行・被害防止に取り組む全国強化月間」の取組	広報車での市内啓発巡回パトロール	●	広報手法を見直す予定のため	全校区	全校区	全校区	全校区	全校区	全校区		
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	14 ポジティブ・アクション(積極的改善措置)の考え方の推進	37	人事課	女性職員の職務内容の見直しと職域の拡大	和泉市の女性管理職の割合			17%	17.5%	17.1%	17.6%	上昇	20%	近年、上昇傾向にあるが、目標達成に向けて更なる向上が必要。	係長級昇任試験における女性の受験率向上のほか、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	15 審議会等への女性の参画の推進	38	人権・男女参画室	女性委員の参画率	関係各課と連携して早期目標値の達成に努める(達成率)			32.8%	32.3%	29.5%	29.8%	35%	40%	委員構成や、分野(人事、環境、まちづくり、福祉、健康等)によっては、女性委員の人材が少なく、女性委員の確保が難しい現状である。	(各部署への働きかけ) ・事前協議を6月前に行うよう期限を設け、特に女性委員の登用率40%を達成できない機関において、要因を事前協議の中で見極め、解消策を検討し、各部署と連携を図りながら適切なフォローアップを行う。 ・参画率が低い機関を抽出し、設置している関係部署に対しヒアリングを行う。その際には、各関係機関に対し、推薦依頼を行う際、女性委員登用の促進について働きかけを行い、格段の協力を要請してもらうよう依頼する。また、条例、規則、要綱等で定める委員構成については、男女があらゆる分野に参加・参画する新たな仕組みづくりが必要という観点に立って、女性委員が選出できるような見直しを依頼する。 ・引き続き、庁内に向けて、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、登用率向上に向けた方策を研究し、全部署に向け発信する。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	15 審議会等への女性の参画の推進	39	人権・男女参画室	事前協議の強化	女性委員がいない審議会等の解消			4件	3件	3件	6件	0件	0件	事業番号NO.38と同じ	事業番号NO.38と同じ
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	15 審議会等への女性の参画の推進	41	人権・男女参画室	事前協議	和泉市審議会等への女性委員の参画率			32.8%	32.1%	29.5%	29.8%	35%	40%	事業番号NO.38と同じ	事業番号NO.38と同じ
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	15 審議会等への女性の参画の推進	42	人権・男女参画室	市民啓発	和泉市審議会等への女性委員の参画率			32.8%	32.1%	29.5%	29.8%	35%	40%	事業番号NO.38と同じ	事業番号NO.38と同じ

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	43	人事課	女性職員の職務内容の見直しと職域の拡大	和泉市の女性管理職の割合 (再掲Ⅱ-6-14-37)			17%	17.5%	17.1%	17.6%	上昇	20%	事業番号NO.38と同じ	事業番号NO.38と同じ
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	43	人事課	残業の見直し、サポート体制の整備	H26年度比20%以上の時間外削減			9%	17%	18.7%	18.3%	20%以上	20%以上	職員全体に時間外勤務削減の意識は浸透しているが、近年は横ばいとなっている。	現行の取り組みに加え、AIやICTを活用し、事務処理の更なる効率化を検討する。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	44	人事課	女性リーダー養成のための研修	職階別研修の女性職員参加者数			26人	46人	49名	56人	25人	30人		
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	44	人事課	係長級昇任試験の受験者数向上	女性職員の係長級昇任試験受験率			21%	17.7%	14.2%	15.7%	25%	30%	育児・介護との両立に不安を感じる意見もある。	働き方改革を推進し、働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	44	教育委員会指導室	学校におけるミドルリーダー研修の実施	ミドルリーダー研修における女性教職員の参加率			56%	25%	11%	50%	52%	55%	年度によって、女性教職員の参加人数にバラつきがある。	・研修会について、校長会等で早期に周知できるよう努める。 ・校長と連携し、主要な校務分掌に積極的に力量のある女性教職員を配置し意識付けを行う。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	45	人事課	女性職員の管理職登用	和泉市の女性管理職の割合 (再掲Ⅱ-6-14-37)			17%	17.5%	17.1%	17.6%	上昇	20%	近年、上昇傾向にあるが、目標達成に向けて更なる向上が必要。	係長級昇任試験における女性の受験率向上のほか、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	16 女性職員・女性教員の管理職への登用	45	教育委員会指導室	女性教職員の管理職任用を積極的推進	小中学校の教職員における女性の管理職率			15%	15% ※記載誤りのため修正	16%	18%	20%	30%	大阪府の管理職選考を受験する女性教職員が全体的に少ない傾向にある。	校長と連携し、力量のある女性教職員について、学校運営に参画する意識や機会を意図的に設ける。
基本目標Ⅱ	6 意思決定の場への女性の参画推進	18 女性の人材育成	48	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくりアドバイザー養成講座の実施	修生生(第1期からの累計) (H26年度累計544人)			554人	561人	580人	584人	594人	644人	アドバイザー養成講座の内容を見直し、新たな企画を実施する必要がある	今後においては、更に多くの市民に参加してもらえよう、日程や企画の見直しをし、男女平等・男女共同参画の考え方が更に定着するよう努める。
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	57	商工労働室	若者支援セミナー・職業能力開発事業	女性の参加率			61%	39%	65%	68%	45%	50%		
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	57	人権・男女参画室	再就職チャレンジ支援講座の実施	定員に対する参加率			34%	103%	71%	105%	100%	100%		
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	58	商工労働室	和泉市無料職業紹介センター事業	女性の就職率			59%	45%	61%	68%	45%	50%		
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	59	商工労働室	就職情報フェア事業	参加者数			360人	340人	260人	220人	280人	300人	求人内容等で、参加者の増減があるため、市民が参加したいと思える内容の検討が必要。	・参加したいと思える求人内容や就労支援コーナー等を検討する ・平日昼間以外の開催を検討する。
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	60	商工労働室	若者支援セミナー	女性の参加率			74%	68%	78%	81%	45%	50%		

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	62	農林課	和泉ファームステイ	女性のファームステイの参加率			40%	50%	0%	25%	40%	50%	ファームステイ自体の参加者数が十分でないため、参加者数全体を増加させ、あわせて女性の参加者数の増加を図る必要がある。	周知方法等を検討し、女性が参画しやすい雰囲気をつくる。
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	63	商工労働室	求人開拓事業	求人受理件数			906件	964件	1,229件	1,374件	900件	950件		
基本目標Ⅱ	7 男女共同参画で進める就労支援	20 女性の就労支援	63	高齢介護室	シルバー人材センター運営補助事業の実施	シルバー人材センターの女性会員数の増加			1,849人 (うち女性588人)	1,796人 (うち女性566人)	1,729人 (うち女性546人)	1,751人 (うち女性551人)	1,899人 (うち女性上昇)	1,942人 (うち女性上昇)	企業に65歳までの雇用延長が義務付けられ、また、高齢者を積極的に雇用する企業が増えたことで人材が民間に流れたため、シルバー人材センターの会員が減っている。	多種多様な取り組みを行い、それを啓発し、会員増加をめざす。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	21 性別・年齢に関わりなく、すべての人が担う地域活動のための支援	64	公民協働推進室	和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業	制度参加団体数			38団体	33団体	41団体	41団体	50団体	55団体	市民の市民活動に対する理解及び関心を深める、市民活動団体の活性化及びその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを推進することを目的に、平成23年度より届出制度「ちよいず」により市民活動を支援してきたが、制度への関心が低く、団体が希望する事業実施が困難な状況である。	今後、更なる市民活動の活性化のため、本制度の成果や効果を検証し、市民活動の実情に即した制度となるよう検討する。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	21 性別・年齢に関わりなく、すべての人が担う地域活動のための支援	65	公民協働推進室	和泉ボランティア・市民活動センター アイ・あいロビー 管理運営事業	市民活動の推進のために開催した講座や交流会等参加者数			855人	2,227人	2,249人	1,644人	750人	800人		
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	21 性別・年齢に関わりなく、すべての人が担う地域活動のための支援	65	人権・男女参画室	男女共同参画推進事業(オアシス)助成金事業の実施	助成金事業の応募団体数			5団体	6団体	4団体	8団体	12団体	15団体	毎年だいたい同じ団体が申請をしている。	ネットワーク会議等での事前説明を行う等、オアシス助成金事業についての理解の促進を図り、より多くの団体に申請できるよう細やかに説明を行い、申請団体数の増加に努める。新たに申請してきた団体にも次年度以降継続して事業を活用するように啓発する。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	21 性別・年齢に関わりなく、すべての人が担う地域活動のための支援	66	公民協働推進室	和泉ボランティア・市民活動センター アイ・あいロビー 管理運営事業	アイ・あいロビー登録ボランティア男性比率 男性÷全登録人数×100			38.5%	35.3%	40.7%	38.5%	50%	50%	ボランティア登録のグループ登録数は前年度より16団体増加しているが、既登録団体のメンバーの高齢化による退会等で人数は200人減少している。	P T A、こども会、自治会、地域ボランティア等の活動に、男女が共に参加・参画できるよう啓発する。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	21 性別・年齢に関わりなく、すべての人が担う地域活動のための支援	66	福祉総務	和泉市地域福祉推進事業	協議の場(地域懇談会)の開催小学校区数			10/21校区	13/21校区	20/21校区	21/21校区	全校区	全校区	「協議の場」参加メンバーが固定化されている。特に若い世代(子育て世代)の参加があまりないので、地域の課題解決の取り組みが「高齢者」関連に偏ってしまう傾向がある。	小学校区別アクションプランにもとづき、各校区が目指す活動のあり方を一緒に考え、活動を具体化します。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	22 男女共同参画の視点に立った防災体制の整備	67	公民協働推進室	市民防災啓発事業	出前講座の参加人数			440人	836人	854人	801人	900人	1,200人	近年の災害状況を踏まえ、市民の防災へ関心が高まっているとともに公助の要望が増加している。大規模災害時には公助だけでは対応できないことが多いため、自助・共助の重要性を理解してもらう必要がある。	講座で自助・共助の重要性について説明するとともに自主防災組織や町会・自治会への支援を検討し、地域防災力の向上に向けて取り組む。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	22 男女共同参画の視点に立った防災体制の整備	68	公民協働推進室	市民防災啓発事業	出前講座の参加人数(Ⅱ-8-22-67 再掲)			440人	836人	854人	801人	900人	1,200人	近年の災害状況を踏まえ、市民の防災への関心が高まっているとともに公助の要望が増加している。大規模災害時には公助だけでは対応できないことが多いため、自助・共助の重要性を理解してもらう必要がある。	講座で自助・共助の重要性について説明するとともに自主防災組織や町会・自治会への支援を検討し、地域防災力の向上に向けて取り組む。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	22 男女共同参画の視点に立った防災体制の整備	68	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくりアドバイザー養成講座の実施	定員に対する参加率			68%	50%	71%	89%	100%	100%	アドバイザー養成講座の内容を見直し、新たな企画として実施する必要がある	今後においては、更に多くの市民に参加してもらえるよう、日程や企画の見直しをし、男女平等・男女共同参画の考え方が更に定着するよう努める。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	22 男女共同参画の視点に立った防災体制の整備	69	公民協働推進室	市民防災育成事業	防災リーダー認定者数			46人	49人	45人	34人	100人	100人	防災リーダー育成事業は平成30年度で終了し、令和元年度からは地域防災力育成事業として、自主防災組織の設立数を活動指標とするため。現在65団体。	既存の防災リーダー認定者と自主防災組織に対して災害発生時に自主的に行動してもらえるよう男女共同参画の視点に立った地域防災力の向上に向けて取り組んでいきます。令和6年度目標140団体。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	23 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせるまちづくり	71	高齢介護室	街かどデイハウス	街かどデイハウス利用者数	●	事業所が3箇所閉所したため(※数値目標の見直し)	3,931人	3,539人	3,742人	3,540人	4,785人 2,964人	4,895人 3,029人	30年度と比較し、令和元年度3箇所の閉鎖があったため。事業者の高齢化により運営を継続することが課題となっている。	事業の地域への周知と、運営団体の事務負担をサポートしていく。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	23 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせるまちづくり	71	高齢介護室	ふれあい食事サービス助成事業	食事サービス受給者数	●	活動団体減少にともなう見直し(※数値目標の見直し)	169人	177人	87人	120人	340人 80人	490人 90人	ボランティアの高齢化により、事業を継続することが難しくなってきたりしている団体が出てきている。	団体の相談にのるなど、団体が存続できるよう支援する。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	23 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせるまちづくり	71	高齢介護室	老人クラブ活動補助事業	老人クラブの女性会員数の増加			14,536人(うち女性8,522人)	14,283人(うち女性8,463人)	13,901人(うち女性5,709人)	13,408人(うち女性7,890人)	16,194人(うち女性上昇)	16,566人(うち女性上昇)	全国的に会員が減少し、本市も例外なく減少している。	老人クラブの活発な活動を啓発し、会員増加をめざす。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	23 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせるまちづくり	73	建築住宅	市営住宅建替事業	バリアフリー化戸数			H31目標に向け設計	H31目標に向け工事着手	H31目標に向け工事中	H31目標に向け工事完了	95戸	523戸	和泉市営住宅長寿寿命化計画に基づき、今後整備する住宅は「富秋中学校区等まちづくり構想案」に沿ったまちづくりを踏まえた活用を検討しており、整備戸数や整備時期、整備する団地や新たに整備する場所など、地域と多くの調整が必要となる。	富秋中学校区等まちづくり検討会議にて地域の意見を取り入れつつ、効果的な住宅整備を実施できるよう調整に努める。
基本目標Ⅱ	8 男女共同参画で進める地域づくり	23 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせるまちづくり	73	道路河川室	交通安全施設整備事業	整備路線数	●	活動指標の修正は行わないが、目標実績について、進捗状況に合わせ修正を行う。	-	H31年目標に向け設計を実施	2路線工事実施 計2路線整備完了	3路線工事実施 計5路線整備完了	8路線 2路線工事実施 計7整備完了	8路線 計8路線(全線整備完了)	残り路線の工事を実施するための、予算(市費、国費)の確保を行う。	目標である光明池駅周辺地区の8路線については、整備が完了する予定であるが、和泉府中駅周辺地区の特定経路の未整備路線についても今後検討をしていく。
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	24 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)という考え方の推進	76	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(ワーク・ライフ・バランスに関する講座)	定員に対する参加率			72%	70%	70%	57%	100%	100%	市内業者への周知を工夫する必要がある。	一般の市民に対する啓発だけではなく、企業等も含め啓発していく。
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	24 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)という考え方の推進	77	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施	定員に対する参加率			82%	62%	102%	92%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	父親が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	24 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)という考え方の推進	77	人権・男女参画室	男性学講座の実施	定員に対する参加率			160%	103%	54%	80%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	男性が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	25 男性も女性も、仕事と子育てや介護の両立ができる環境の整備	79	こども未来室	一時預かり、障がい児保育、延長保育、休日保育、夜間保育、病後児保育事業	保育所等運営事業所数			69か所	75か所	73か所	74か所	74か所	74か所		
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	25 男性も女性も、仕事と子育てや介護の両立ができる環境の整備	81	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(子育て応援講座)	定員に対する参加率			75%	62%	102%	92%	100%	100%	講座の内容によっては男性の参加を拒まれるものがあると考えられる。	父親が参加しやすい講座を企画し、時代に応じた講座を展開する。
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	25 男性も女性も、仕事と子育てや介護の両立ができる環境の整備	82	高齢介護室	地域出張型在宅医療介護セミナー (H27年度まで入退院支援家族教室) 平成30年度より第7期介護保険計画に合わせて目標値を開催数から受講者数に変更(平成28年からののべ数)	地域出張型在宅医療介護セミナー開催数 (H27年度まで 入退院支援家族教室)			8回	4回	3回	710人	420人	785人	受講者数において最終年度の数値目標は達成できているが、今後、人口ボリュームの大きい団塊の世代が一気に後期高齢者になることを踏まえると、さらなる普及啓発が重要である。	ひきつづき、各種市民団体に向けて講座開催の啓発を行う。
基本目標Ⅲ	9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)実現のための支援	25 男性も女性も、仕事と子育てや介護の両立ができる環境の整備	83	人事課	職員が子育てや介護しやすい勤務環境を整備する	男性の育児休暇取得率			4.2%	0%	8%	0%	上昇	10%	配偶者の就労状況、自身の職場での役割や仕事量、自身が休業を取得することに対する職場でのフォローアップの懸念、育児休業を取得することによる収入の減少等が要因と考える。	働き方改革を推進し、働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
基本目標Ⅲ	10 自立した暮らしのための支援	27 困難を抱える人々が安定して生活できるための支援	88	高齢介護室	シルバー人材センター運営補助事業の実施	シルバー人材センターの登録者数			1,849人	1,796人	1,729人	1,751人	1,899人	1,942人	企業に65歳までの雇用延長が義務付けられ、また、高齢者を積極低に雇用する企業が増えたことで人材が民間に流れたため、シルバー人材センターの会員が減っている。	多種多様な取り組みを行い、それを啓発し、会員増加をめざす。
基本目標Ⅲ	10 自立した暮らしのための支援	27 困難を抱える人々が安定して生活できるための支援	90	福祉総務	生活困窮者自立支援	自立支援計画策定件数	●	錯誤による修正	59件	67件	55件	70件	240件 90件	280件 180件	新規相談受付数は一定の成果(H30度実績422件、国の指標360件)があるが、その内計画策定に至る件数の割合が小さいものである(H30度実績72件、国の指標180件)。	引き続きくらしサポートセンターの周知を図ることで新規相談受付数の増加を目指すと共に、困窮者の相談に対し積極的に計画策定を行うことで、よりきめ細やかで伴走型の支援をめざします。
基本目標Ⅲ	11 生涯を通じた心身の健康づくりの支援	28 生涯を通じた心身の健康保持・増進	91	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(女性の健康保持に関する講座)	定員に対する参加率			90%	97%	100%	90%	100%	100%	体操など実践を取り入れた講座は参加率が高いが、講義となると参加率が下がる。	講義の内容によってはちらしを病院関係、スポーツ施設関係にも配架し、より健康管理について興味のある人に情報を発信する。
基本目標Ⅲ	11 生涯を通じた心身の健康づくりの支援	28 生涯を通じた心身の健康保持・増進	92	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(女性の健康保持に関する講座) (再掲Ⅲ-11-28-91)	定員に対する参加率			90%	97%	100%	90%	100%	100%	体操など実践を取り入れた講座は参加率が高いが、健康に関する講義は参加率が下がる。	講義の内容によって、ちらしの配架場所を病院関係、スポーツ施設関係などに配架し、より興味のある人にターゲットに向けて情報を発信する。
基本目標Ⅲ	11 生涯を通じた心身の健康づくりの支援	28 生涯を通じた心身の健康保持・増進	93	健康づくり推進室	各種検診(健診)、健康教育・相談事業	①乳がん検診受診率 ②子宮がん検診受診率	●	第3次健康都市いずみ21計画での指標と整合性を図るため	①25.8% ②27.8%	①24.9% ②26.2%	①26.2% ②28.2%	①29.0% ②29.6%	①、②上昇	①40% 45% ②35% 45%	①いかに定期的な受診に繋げていくかが課題 ②若年層の受診率向上が課題	①個別通知の際に定期的な受診が有効である文言を追加する等、個別通知の機会を効果的に活用する ②若年層の受診率向上に効果的な受診勧奨方法を検討・実践。
基本目標Ⅲ	11 生涯を通じた心身の健康づくりの支援	28 生涯を通じた心身の健康保持・増進	95	健康づくり推進室	自殺予防対策事業	人口10万人おける自殺による死亡者数	●	いのち支える和泉市自殺対策行動計画での指標が設定されたため	22.5人	22.5人	21.2人	19.9人	19.3人以下	減少 16.98以下 (令和5年時の目標)	生きることの包括的な支援であることを改めて確認し、自殺対策を総合的かつ効果的に推進していく。	和泉市自殺対策連絡会議において、計画で示した各課の取り組み状況について毎年点検し、着実な推進を図る。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	29 暴力を容認しない社会風土の醸成	99	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(女性に対する暴力をなくす啓発事業)	定員に対する参加率			70%	65%	113%	77%	100%	100%	大学構内で事業を実施しているため、当大学の学生数で参加者がほぼ決定すること、また駐車場がない・保育場所を確保することが難しいため、一般の公募が少ない原因もあると考える。	定員に対し参加人数に余裕があれば、学校側にも対象の学生だけではなく、その他の学生にも周知し参加を促してもらうことを検討。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	29 暴力を容認しない社会風土の醸成	100	人権・男女参画室	男女共同参画週間事業の実施	定員に対する参加率			77%	78%	57%	77%	100%	100%	映画内容によって参加率に開きがある。若い世代にも参加してもらうために新たな周知方法を検討する必要がある。	市民のニーズを踏まえ、引き続き実施していく。今後も、広報いずみやいずみメール、チラシ、男女共同参画センターの機関誌などを活用し、市民への周知を図り、参加を呼び掛け目標値をめざす。広報いずみに掲載することで、男女共同参画週間事業については、広く市民に周知できたと考える。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	29 暴力を容認しない社会風土の醸成	101	人権・男女参画室	男女共同参画社会づくり講座の実施(女性に対する暴力をなくす啓発事業)(再掲Ⅳ-12-29-99)	定員に対する参加率			70%	65%	113%	77%	100%	100%	現在、大学構内で事業を実施しているため、当大学の学生数で参加者がほぼ決定すること、また駐車場がない・保育場所を確保することが難しいため、一般の公募が少ない原因もあると考える。	定員に対し参加人数に余裕があれば、学校側にも対象の学生だけではなく、その他の学生にも周知し参加を促してもらうことを検討。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	29 暴力を容認しない社会風土の醸成	101	教育委員会指導室	暴力によらない解決ブックレットの活用	市内小中学校数に対する学習機会を実施している学校数			9校/31校	10校/31校	11/30校	10/30校	全小中学校	全小中学校	市内小中学校に配置のカウンセラーは勤務回数が年間10回(1回7時間)と限られており、児童や保護者からの相談件数が増加する中で、研修等へ対応するための時間確保に課題がある。	中学校配置のカウンセラーと小学校配置のカウンセラーとの連携・協働により、中学校区で研修を開催するなど、小学校への学習機会の拡充に取り組む。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	30 性犯罪等の防止対策及び暴力に対応する相談窓口や支援機関の周知	104	公民協働推進室	地域防犯対策事業	性犯罪・ひったくり・路上強盗・自動車関連犯罪の件数(28年度までは街頭犯罪7手口・強制わいせつの件数となる。)	●	平成29年度から活動指標を変更しているため、整合性を図る	887件	862件	669件	342件	1,183件 330件	1,123件 300件	防犯ボランティア団体と連携して、地域防犯活動を実施しており、犯罪件数は減少してきている。しかしながら依然として学校等に不審者情報は入っており、地域の見守りの強化が必要である。	防犯ボランティア団体と連携して、地域防犯活動の促進に努めるとともに地域の青色防犯パトロール活動の活性化に向けた支援を実施します。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	30 性犯罪等の防止対策及び暴力に対応する相談窓口や支援機関	105	公民協働推進室	地域防犯対策事業	防犯キャンペーン実施回数			24回	25回	19回	25回	20回	22回		
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	30 性犯罪等の防止対策及び暴力に対応する相談窓口や支援機関	105	公民協働推進室	地域防犯対策事業	防犯教室開催回数			13回	13回	11回	15回	13回	14回		
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	31 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進	106	人事課	セクハラ防止対策相談窓口の周知	セクハラ事案の発生件数			0件	0件	0件	1件	0件	0件	相談窓口の周知徹底のほか、当事者以外の職員について意識向上が必要。	現行の取り組みを継続するとともに、ハラスメント関連研修の受講者数の向上を図る。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	31 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進	108	人事課	セクハラ防止研修	セクハラ事案の発生件数			0件	0件	0件	1件	0件	0件	相談窓口の周知徹底のほか、当事者以外の職員について意識向上が必要。	現行の取り組みを継続するとともに、ハラスメント関連研修の受講者数の向上を図る。

基本目標番号	施策の方向	施策	事業番号	担当課	原課(室)における事業名	活動指標名	修正あり	活動指標を修正する理由	27年目標実績	28年目標実績	29年目標実績	30年目標実績	令和元年(平成31年度)目標	令和6年(平成36年度)目標	課題・問題点	令和6年(平成36年度)目標に向けた今後の取り組み方針
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	31 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進	108	消防総務課	研修等への参加促進	研修等への参加率			100%	100%	70%	83.4%	50%	50%	ハラスメント等対策担当者が充て職対応していることから、専門的な講習会等を受講し、対応出来る対策担当者の育成が必要である。	対策担当者を複数育成及び各種講習会への参加率向上、また個人評価面談時でのハラスメント等の有無の確認の徹底。
基本目標Ⅳ	12 あらゆる暴力の根絶	31 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進	108	上下水道部経営総務課	職員研修への参加促進	職員研修への参加率			10%	10%	15%	12.5%	50%以上	50%以上	有給休暇の取得義務化や時間外削減の目標があるなかにおいて、職員の参加率が向上しない点。	主体的に関係研修等へ参加を促す具体的手法として、上下水道部労働安全衛生委員会、上下水道部部内研修等の場を活用し、職員周知に努め、目標達成をめざす。